平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場会社名　住友精密工業　　上場取引所　東 大
コード番号　6355　URL　http://www.spp.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 三木　伸一
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長　(氏名) 松永　徹也　TEL 06-6489-5816
定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　機関投資家、証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	40,170	△23.2	430	△89.7	850	△78.3	262	△96.1
24年3月期	52,295	△7.0	4,193	△16.6	3,913	△4.9	6,694	39.2

(注)包括利益　25年3月期　670百万円　(△88.7%)　24年3月期　5,945百万円　(28.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	4.96	―	0.8	1.1	1.1
24年3月期	126.37	―	21.9	5.1	8.0

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　△1百万円　24年3月期　△237百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	75,584	33,617	44.1	628.70
24年3月期	72,602	33,385	45.6	625.04

(参考) 自己資本　25年3月期　33,304百万円　24年3月期　33,113百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,233	△1,933	△237	12,761
24年3月期	2,963	7,889	△7,627	13,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	3.50	―	4.50	8.00	423	6.3	1.4
25年3月期	―	3.50	―	3.50	7.00	370	141.2	1.1
26年3月期(予想)	―	3.50	―	3.50	7.00		92.7	

(注)24年3月期の期末配当金には特別配当　1円00銭が含まれております。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△0.6	△1,600	―	△1,600	―	△1,200	―	△22.65
通期	46,000	14.5	1,050	144.1	850	△0.1	400	52.3	7.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) SPP Canada Aircraft,Inc. 、 除外 ―社 (社名)
(注)詳細は、添付資料4ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注意事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	53,167,798 株	24年3月期	53,167,798 株
② 期末自己株式数	25年3月期	194,290 株	24年3月期	190,203 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	52,975,501 株	24年3月期	52,978,679 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	39,328	2.1	697	―	1,510	42.6	1,161	△81.6
24年3月期	38,530	△1.3	△113	―	1,059	34.6	6,310	723.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	21.92	―
24年3月期	119.11	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	75,531	34,042	45.1	642.62
24年3月期	72,534	33,180	45.7	626.31

(参考) 自己資本 25年3月期 34,042百万円 24年3月期 33,180百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	△1.6	△700	―	△600	―	△400	―	△7.55
通期	43,000	9.3	1,200	72.0	1,150	△23.9	800	△31.1	15.10

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（３）会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） …… 14
（セグメント情報等） …… 14
（１株当たり情報） …… 19
５．個別財務諸表 …… 20
（１）貸借対照表 …… 20
（２）損益計算書 …… 23
（３）株主資本等変動計算書 …… 24

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）におけるわが国経済は、震災復興進展のほか各種経済政策への期待などから景気回復の兆しが見えてまいりましたものの、海外経済の低迷や中国関連ビジネスの停滞などにより、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取組んでまいりましたが、一方で平成23年8月に連結子会社でありました SPP Process Technology Systems（SPTS）社の株式譲渡を行い、前第３四半期より同社を連結から除外した影響を主体に、当期の連結売上高は401億7千万円と前期に比べ23.2%減少いたしました。

航空宇宙関連事業におきましては、航空機脚部品等の拡販もあり、売上高は218億円と前期比6.4%増加いたしました。一方、産業機器事業におきましては、熱交換器の拡販がありましたものの、SPTS社の連結除外による影響の他、液晶製造装置などの販売の後退により、売上高は183億6千万円と前期比42.3%の減少となっております。

損益につきましては、生産性向上、調達合理化及び諸経費の節減にグループ各社を挙げて取組んでまいりましたものの、SPTS社の連結除外に伴う売上高の減少などにより、当期の連結営業利益は前期に対し37億6千万円減少し4億3千万円、連結経常利益は8億5千万円となりました。なお、産業機器事業におきまして、液晶製造装置関連の事業再編に伴う事業構造改善費用7千万円を特別損失として計上いたしております。この結果、法人税などの納付見込額及び税効果会計に基づく調整額、並びに少数株主利益を差し引きしました連結当期純利益は、2億6千万円となっております。

今後の経済情勢につきましては、国内経済については好転が期待されますものの、電力料金を始めエネルギー・素材市況の上昇や世界経済を巡る不透明感など懸念材料も多く、全般的な経営環境は、なお厳しい状況が続くものと思われますが、次期の見通しに関しましては、売上高は、需要発掘に向けた取組み強化を通じて460億円を、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、合理化等の諸改善にも努めてまいりますことから、それぞれ10億5千万円、8億5千万円、4億円と想定しております。

（２）財政状態に関する分析

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、来期の販売に備えたたな卸資産の増加はありましたものの、税金等調整前当期純利益にて7億7千万円を確保したことに加え、売上債権の回収も進みましたことなどにより、12億3千万円の収入となりました。投資活動に関するキャッシュ・フローは、事業用地の取得などに関する支払いより、19億3千万円の支出となり、フリー・キャッシュ・フローは、7億円の支出となりました。また、財務活動に伴うキャッシュ・フローは、資金の借入、返済のほか配当金支払いなどにより、2億3千万円の資金減少となっております。この結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ6億1千万円減少し、127億6千万円となりました。

また、有利子負債残高は、借入金の約定弁済を進めつつ、今後の成長の為の投資に向けて資金調達を行ったことにより、前期末に比べ2億4千万円増加し、272億5千万円となっております。なお、総資産残高は、固定資産の増加に加え、来期の販売に向けたたな卸資産の増加などにより、前期末に比べ29億8千万円増加し755億8千万円となり、自己資本比率は44.1%となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	３４．２%	２９．４%	３５．０%	４５．６%	４４．１%
時価ベースの自己資本比率	２４．１%	１９．８%	３８．３%	３５．８%	２９．４%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	－	－	３．１年	９．１年	２２．１年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－	－	２６．７	８．０	４．９

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
(注3)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金及びリース債務等を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、安定的かつ継続的に配当することを基本としつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開のため内部留保に意を用いるとともに、業績動向及び当社を取り巻く事業環境なども考慮し、総合的に判断することとしております。当期末の剰余金の配当につきましては、１株当たり3円50銭（中間配当金と合わせて年7円）といたしたいと存じます。

また次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、中間及び期末配当とも１株につき3円50銭とし、年間7円とする予定であります。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に関連し、株価並びに投資家の判断等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると考えております。

（事業全般について）
経済情勢及び各分野での景気動向やこれに伴う需給や価格の変動の他、紛争や自然災害ほかによる社会的混乱等によっても、業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

（海外活動について）
当社グループでは、原材料輸入及び製品輸出等の海外取引があり、また、海外に連結子会社及び持分法適用関連会社があります。
従いまして、為替相場の変動により、原材料の調達コスト及び製品の販売価格等が影響を受け、短期的には円高は当社グループの業績にマイナスに働く傾向にあります。また、海外関係会社業績の連結財務諸表への円換算額等にも影響を与えることとなります。更に、海外市場における景気変動が及ぼす影響のほか、各国における予期しない法規制、不利益をもたらす政治的変化、などのリスクが考えられ、これらの事象が発生した場合は当社グループの経営成績と財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

（市場リスクについて）
当社グループは、取引先の株式等の有価証券を保有しており、市場価格の変動リスクを負っています。また、資金面では、効率的な運営及び必要な調達に努めておりますが、今後の金利動向により、業績面で金利負担増加等の可能性があります。

（技術等に係るリスクについて）
当社グループでは、技術革新に対応し、迅速な開発、コスト改善等、競争力の維持強化に努めておりますが、想定以上に開発が長期化し、若しくは需給変動及び競争激化による製品価格下落が進んだ場合には、業績面で悪影響を受ける可能性があります。また、培ってまいりました製造技術の確実な伝承、技術導入先等との良好な関係の維持、並びに品質管理の徹底に努めておりますが、予期しない状況変化や障害が生じた場合には、新たなコスト増加に繋がる可能性があります。

（法的規制等について）
当社グループでは、事業の遂行にあたり、所定の許認可を取得するとともに関係法令を遵守し、また、環境との調和を図ることを経営の重要課題の一つと考えており、ＩＳＯ14001に基づく環境マネジメントシステムを有効に機能させております。なお、関連する規制の強化等があった場合は、対応のため、新たなコスト増加等の影響を受ける可能性があります。

（業績の季節変動について）
当社グループ各事業の出荷状況に関しては、比較的、季節変動の大きいものが多く、同一年度内においても、各四半期毎の業績に偏り等が生ずる場合があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社11社及び関連会社７社で構成されており、その他の関係会社が１社あります。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

（航空宇宙関連事業）

当社が製造販売するほか、一部製品の製造・販売については子会社スミトモ・プレシジョン・ユーエスエイ・インク他へ委託しており、その他の関係会社である新日鐵住金株式会社とは、原材料の購入等の取引があります。

また当社は、世界の航空機産業の中心である北米に拠点を新設し、より高い脚技術開発能力を獲得し、事業機会を拡大させ民間航空機向け降着装置事業の更なる強化と成長を目指すことを目的に、平成24年４月、カナダ・オンタリオ州・ミシサガ市に「SPP Canada Aircraft, Inc.」（当社100%出資の連結子会社）を設立致しました。

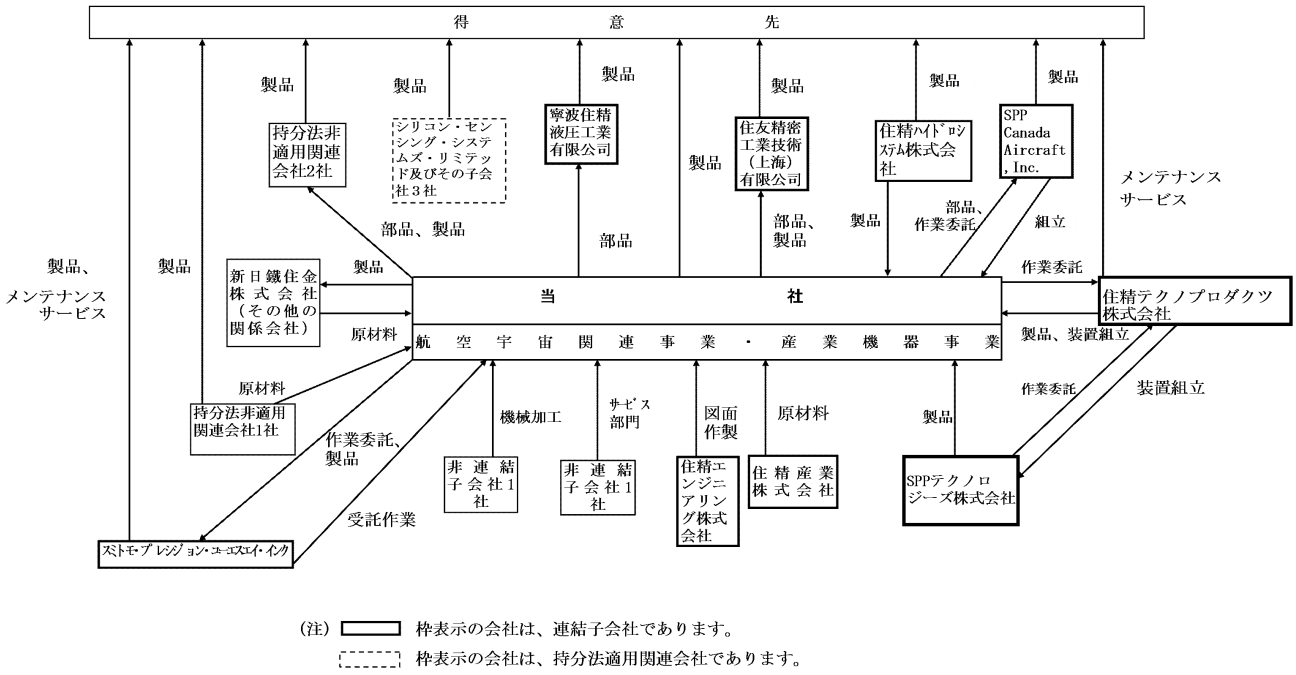
（産業機器事業）

一部製品の図面作製については子会社住精エンジニアリング株式会社へ、一部製品の組立やメンテナンスサービスについては子会社住精テクノプロダクツ株式会社へそれぞれ委託しております。原材料の一部は子会社住精産業株式会社から仕入れております。

持分法適用関連会社であるシリコン・センシング・システムズ・リミテッド及びその子会社３社は、センサの製造販売事業を行っております。

以上の事業系統図は、次のとおりであります。

（事業系統図）



（注）枠表示の会社は、連結子会社であります。
枠表示の会社は、持分法適用関連会社であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化、高度化する顧客のニーズに迅速に対応することを通じて、時代の変化に合わせた事業の持続的な発展を図り、株主や顧客の皆様の信頼とご期待に応え、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

（２）目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

急速な変化と厳しい競争が続く環境にあっても、効率的かつ確実な収益計上により、事業基盤の確立と持続的な成長を図ることを目指し、売上高800億円、売上高経常利益率10％、及び総資産経常利益率8％達成を中長期的な経営目標としております。経済全体の停滞等に伴う遅れはありますものの、今後も事業の選択や集中的な資源投入も含めた一層の取組みに努めてまいります。

このため、他の追随を許さない独自の技術や製品の確立を通じて特定の分野における地位を揺ぎ無いものとすべく、航空宇宙関連事業につきましては、長年にわたって培った製造技術を更に強固なものとし、品質の向上と徹底したコスト改善を図り、収益性を重視した受注拡大に努めてまいります。また、産業機器事業は当社グループの一方の柱となっておりますが、事業としての基盤をより確かなものとしつつ、地球環境対策や情報通信関連など時代のニーズを先取りした用途開発や技術開発にも効率的に資源を投入して事業拡大に取組んでまいります。

今後とも成長が期待できる事業分野の収益力強化と拡充に、グループ一丸となって重点的に取組むとともに、たな卸資産をはじめとする総資産と資金の効率化を図り、質量の両面にわたるより強固な企業基盤の確立と持続的な発展に努めてまいります。

以上の取組みを進めつつ、株主や取引先から高く評価され、社会からも信頼される企業を目指し、引続きコンプライアンスをはじめとする企業の社会的責任を果たしてまいります。

（３）会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く全般的な経営環境は、引き続き厳しい状況が続くものと思われますが、コスト・品質・納期に亘る製品競争力を一層強化し、顧客満足度の向上に努めるとともに、ニッチトップを目指した将来製品の開発を進めてまいります。具体的には、航空宇宙関連事業におきましては、国産ジェット旅客機他の脚システムの開発を推進、エアバスA350XWB型機用ロールスロイス社製エンジンなどの熱制御システムの量産化にも備えるとともに、コスト競争力強化並びに修理事業の拡充に加え、昨年設立した海外拠点での活動にも注力し、一層の事業強化に努めてまいります。産業機器事業におきましては、「熱・エネルギー」・「環境保護」・「マイクロ・ナノ」をキーワードとした時代のニーズを適確に捉え、液化天然ガス気化装置やオゾン発生装置など、既存製品の更なる拡販に努めるとともに、ステンレス製熱交換器の用途拡大及び製造体制強化を進めてまいります。また、次世代ジャイロセンサや新製品・新装置の開発と量産化に加え、固体酸化物形燃料電池（SOFC）システムの早期事業化にも関係先と連携して取組んでまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,517	12,879
受取手形及び売掛金	18,443	19,327
製品	3,265	3,854
仕掛品	9,211	8,878
原材料及び貯蔵品	4,458	5,956
繰延税金資産	956	877
金銭の信託	750	－
その他	1,786	2,133
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	52,388	53,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,566	16,884
減価償却累計額	△7,866	△8,389
建物及び構築物（純額）	8,699	8,495
機械装置及び運搬具	26,583	26,864
減価償却累計額	△22,919	△23,505
機械装置及び運搬具（純額）	3,663	3,358
土地	3,513	4,156
リース資産	413	440
減価償却累計額	△140	△205
リース資産（純額）	273	234
建設仮勘定	23	147
その他	3,838	3,913
減価償却累計額	△3,564	△3,606
その他（純額）	273	306
有形固定資産合計	16,446	16,700
無形固定資産		
その他	213	336
無形固定資産合計	213	336
投資その他の資産		
投資有価証券	2,022	2,839
長期貸付金	621	631
繰延税金資産	41	79
その他	869	1,114
貸倒引当金	△1	△22
投資その他の資産合計	3,553	4,642
固定資産合計	20,214	21,678
資産合計	72,602	75,584

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,655	8,531
短期借入金	16,114	13,940
1年内返済予定の長期借入金	1,847	2,294
リース債務	256	238
未払金	2,039	2,281
未払法人税等	357	189
賞与引当金	1,057	1,054
役員賞与引当金	71	－
その他	402	1,935
流動負債合計	29,801	30,466
固定負債		
長期借入金	7,383	9,792
リース債務	604	386
繰延税金負債	438	551
退職給付引当金	43	49
資産除去債務	118	128
その他	827	591
固定負債合計	9,415	11,500
負債合計	39,217	41,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,332
利益剰余金	11,823	11,662
自己株式	△79	△80
株主資本合計	33,388	33,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	329
為替換算調整勘定	△478	△250
その他の包括利益累計額合計	△275	78
少数株主持分	272	312
純資産合計	33,385	33,617
負債純資産合計	72,602	75,584

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	52,295	40,170
売上原価	38,418	31,281
売上総利益	13,876	8,888
販売費及び一般管理費	9,683	8,458
営業利益	4,193	430
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	29	44
為替差益	384	708
その他	60	18
営業外収益合計	482	779
営業外費用		
支払利息	329	254
固定資産廃却損	60	31
持分法による投資損失	237	1
その他	134	71
営業外費用合計	761	358
経常利益	3,913	850
特別利益		
関係会社株式売却益	6,276	－
特別利益合計	6,276	－
特別損失		
事業構造改善費用	208	77
特別損失合計	208	77
税金等調整前当期純利益	9,981	773
法人税、住民税及び事業税	812	396
法人税等調整額	2,427	87
法人税等合計	3,239	483
少数株主損益調整前当期純利益	6,741	289
少数株主利益	46	27
当期純利益	6,694	262

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	6,741	289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	125
為替換算調整勘定	△768	206
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	48
その他の包括利益合計	△796	381
包括利益	5,945	670
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,910	616
少数株主に係る包括利益	35	54

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,311	10,311
当期末残高	10,311	10,311
資本剰余金		
当期首残高	11,332	11,332
当期末残高	11,332	11,332
利益剰余金		
当期首残高	5,946	11,823
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△423
当期純利益	6,694	262
連結範囲の変動	△314	－
当期変動額合計	5,876	△161
当期末残高	11,823	11,662
自己株式		
当期首残高	△77	△79
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△79	△80
株主資本合計		
当期首残高	27,513	33,388
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△423
当期純利益	6,694	262
連結範囲の変動	△314	－
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	5,875	△162
当期末残高	33,388	33,225

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	205	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	125
当期変動額合計	△1	125
当期末残高	203	329
為替換算調整勘定		
当期首残高	303	△478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△782	228
当期変動額合計	△782	228
当期末残高	△478	△250
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	508	△275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△784	354
当期変動額合計	△784	354
当期末残高	△275	78
少数株主持分		
当期首残高	－	272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	40
当期変動額合計	272	40
当期末残高	272	312
純資産合計		
当期首残高	28,022	33,385
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△423
当期純利益	6,694	262
連結範囲の変動	△314	－
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△512	394
当期変動額合計	5,363	232
当期末残高	33,385	33,617

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,981	773
減価償却費	2,356	2,092
のれん償却額	133	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	29	△2
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△41	△71
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△9	6
資産除去債務の増減額(△は減少)	2	9
受取利息及び受取配当金	△37	△52
支払利息	329	254
為替差損益（△は益）	△139	△183
持分法による投資損益（△は益）	237	1
関係会社株式売却損益（△は益）	△6,276	－
固定資産廃却損	60	31
事業構造改善費用	68	－
売上債権の増減額（△は増加）	△3,117	595
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,825	△1,708
仕入債務の増減額（△は減少）	1,792	398
その他の資産の増減額（△は増加）	△392	△509
その他の負債の増減額（△は減少）	354	247
小計	3,505	1,882
利息及び配当金の受取額	37	52
利息の支払額	△369	△259
法人税等の還付額	57	8
法人税等の支払額	△267	△450
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,963	1,233

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,707	△2,118
有形固定資産の売却による収入	6	－
無形固定資産の取得による支出	△149	△168
投資有価証券の取得による支出	△59	△578
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	11,117	－
その他	△1,317	932
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,889	△1,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,439	△2,192
長期借入れによる収入	5,400	4,650
長期借入金の返済による支出	△8,797	△1,793
リース債務の返済による支出	△151	△261
配当金の支払額	△503	△423
セールアンド割賦バック取引による支出	△184	△201
少数株主からの払込みによる収入	50	－
少数株主への配当金の支払額	－	△13
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,627	△237
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	320
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,336	△617
現金及び現金同等物の期首残高	9,914	13,379
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	128	－
現金及び現金同等物の期末残高	13,379	12,761

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントにつきましては、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社においては、グループ各社との協力のもとに受注形態をはじめ、製造プロセス、製品及びサービス内容ほかの特性に応じた事業活動を展開しており、これに基づき、「航空宇宙関連事業」と「産業機器事業」のそれぞれを報告セグメントとするものであります。

「航空宇宙関連事業」はプロペラ系統機器、降着装置系統機器、熱制御系統機器、空圧・空調系統機器、宇宙用機器、油圧ポンプ・バルブ類その他の油圧装置類などを生産しており、「産業機器事業」は、液化天然ガス気化装置、アルミ製プレートフィン型熱交換器、ステンレス製コンパクト熱交換器、低騒音ファン、ヒートシンク、オゾン処理システム、紫外線照射装置、促進酸化装置、半導体・液晶製造装置、プラズマプロセス装置、真空機器などを生産しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位　百万円）

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書計上額（注1）
	航空宇宙関連事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,493	31,802	52,295	－	52,295
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	20,493	31,802	52,295	－	52,295
セグメント利益	11	4,181	4,193	－	4,193
セグメント資産	33,157	24,092	57,249	15,353	72,602
その他の項目					
減価償却費	1,177	1,178	2,356	－	2,356
のれん償却額	－	133	133	－	133
持分法適用会社への投資額	－	831	831	－	831
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	707	1,473	2,180	－	2,180

(注)1.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
2.報告セグメントごとの資産に関する情報は以下の通りであります。
当連結会計年度において、当社連結子会社でありましたエスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッド及び住精プロセステクノロジー株式会社の株式を譲渡し、当該２社及びその子会社12社を連結対象より除外しております。
3.セグメント資産の調整額は以下の通りであります。
セグメント資産の調整額15,353百万円は、当社での余資運用資金（現金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）などであります。
4.減価償却費には長期前払費用を含めております。
5.有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、上記「（注）2.」に記載の当連結会計年度において連結対象より除外した14社での増加額1,010百万円を含めております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位　百万円）

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書計上額（注1）
	航空宇宙関連事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,805	18,365	40,170	－	40,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	21,805	18,365	40,170	－	40,170
セグメント利益又は損失（△）	594	△164	430	－	430
セグメント資産	38,650	23,947	62,597	12,987	75,584
その他の項目					
減価償却費	1,126	966	2,092	－	2,092
のれん償却額	－	－	－	－	－
持分法適用会社への投資額	－	878	878	－	878
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	982	1,428	2,411	－	2,411

(注)1. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額は以下の通りであります。

セグメント資産の調整額12,987百万円は、当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）などであります。

3. 減価償却費には長期前払費用を含めております。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位　百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
26,572	9,843	7,187	7,366	1,326	52,295

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位　百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
24,942	6,976	3,629	4,432	190	40,170

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位　百万円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
防衛省	4,310	航空宇宙関連事業

c．報告セグメントの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位　百万円）

	航空宇宙関連事業	産業機器事業	全社・消去	合計
減損損失	－	68	－	68

(注)連結損益計算書の「事業構造改善費用」に含まれております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はございません。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位　百万円）

	航空宇宙関連事業	産業機器事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	133	－	133
当期末残高	－	－	－	－

（注）当連結会計年度において、当社連結子会社でありましたエスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッド及び住精プロセステクノロジー株式会社の株式を譲渡し、当該2社及びその子会社12社を連結対象より除外しております。この影響を含め、産業機器事業ののれんに関しては、相当の償却実施後、当連結会計年度末の残高はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はございません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額　625円4銭 １株当たり当期純利益金額　126円37銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　628円70銭 １株当たり当期純利益金額　4円96銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	6,694	262
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	6,694	262
普通株式の期中平均株式数（千株）	52,978	52,975

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成24年３月31日）	当連結会計年度末 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	33,385	33,617
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	272	312
（うち、少数株主持分）	(272)	(312)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	33,113	33,304
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	52,977	52,973

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,206	10,750
受取手形	165	134
売掛金	18,399	19,409
製品	3,152	3,621
仕掛品	8,312	8,014
原材料及び貯蔵品	3,999	5,413
前渡金	225	635
前払費用	55	63
繰延税金資産	902	811
短期貸付金	123	295
未収入金	2,319	1,769
その他	768	104
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	50,629	51,024

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,322	15,482
減価償却累計額	△6,847	△7,336
建物（純額）	8,475	8,146
構築物	1,162	1,210
減価償却累計額	△952	△979
構築物（純額）	210	231
機械及び装置	26,033	26,006
減価償却累計額	△22,690	△23,151
機械及び装置（純額）	3,342	2,855
車両運搬具	128	125
減価償却累計額	△123	△123
車両運搬具（純額）	5	2
工具、器具及び備品	3,744	3,716
減価償却累計額	△3,482	△3,507
工具、器具及び備品（純額）	261	208
土地	3,574	4,218
リース資産	197	197
減価償却累計額	△129	△169
リース資産（純額）	67	27
建設仮勘定	2	98
有形固定資産合計	15,940	15,789
無形固定資産		
ソフトウエア	158	183
施設利用権	6	6
無形固定資産合計	165	190
投資その他の資産		
投資有価証券	1,007	1,213
関係会社株式	2,745	4,814
関係会社出資金	568	815
長期貸付金	380	380
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	19	29
関係会社長期貸付金	219	219
破産更生債権等	1	22
長期前払費用	259	212
その他	600	841
貸倒引当金	△1	△22
投資その他の資産合計	5,798	8,527
固定資産合計	21,904	24,506
資産合計	72,534	75,531

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,053	3,082
買掛金	5,938	6,059
短期借入金	15,850	13,600
1年内返済予定の長期借入金	1,847	2,294
リース債務	200	185
未払金	1,342	1,470
未払費用	443	527
未払法人税等	80	151
前受金	128	1,574
預り金	181	236
賞与引当金	940	900
役員賞与引当金	71	－
設備関係支払手形	54	103
流動負債合計	30,131	30,186
固定負債		
長期借入金	7,383	9,792
リース債務	454	281
長期未払金	825	547
繰延税金負債	438	551
資産除去債務	118	128
その他	1	1
固定負債合計	9,222	11,302
負債合計	39,354	41,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金		
資本準備金	11,332	11,332
資本剰余金合計	11,332	11,332
利益剰余金		
利益準備金	823	823
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	267	259
繰越利益剰余金	10,321	11,065
利益剰余金合計	11,411	12,149
自己株式	△79	△80
株主資本合計	32,977	33,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203	329
評価・換算差額等合計	203	329
純資産合計	33,180	34,042
負債純資産合計	72,534	75,531

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	38,530	39,328
売上原価	32,817	32,453
売上総利益	5,712	6,875
販売費及び一般管理費	5,825	6,177
営業利益又は営業損失（△）	△113	697
営業外収益		
受取利息	17	7
受取配当金	889	481
為替差益	599	651
不動産賃貸料	97	－
その他	15	15
営業外収益合計	1,619	1,156
営業外費用		
支払利息	295	242
固定資産廃却損	60	29
その他	90	71
営業外費用合計	446	343
経常利益	1,059	1,510
特別利益		
関係会社株式売却益	7,678	－
特別利益合計	7,678	－
特別損失		
事業構造改善費用	409	－
特別損失合計	409	－
税引前当期純利益	8,327	1,510
法人税、住民税及び事業税	15	213
法人税等調整額	2,002	136
法人税等合計	2,017	349
当期純利益	6,310	1,161

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,311	10,311
当期末残高	10,311	10,311
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,332	11,332
当期末残高	11,332	11,332
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	823	823
当期末残高	823	823
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	250	267
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△9	△7
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	26	－
当期変動額合計	17	△7
当期末残高	267	259
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,531	10,321
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△423
固定資産圧縮積立金の取崩	9	7
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△26	－
当期純利益	6,310	1,161
当期変動額合計	5,789	744
当期末残高	10,321	11,065
自己株式		
当期首残高	△77	△79
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△79	△80
株主資本合計		
当期首残高	27,171	32,977
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△423
当期純利益	6,310	1,161
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	5,805	735
当期末残高	32,977	33,712

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	205	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	125
当期変動額合計	△1	125
当期末残高	203	329
純資産合計		
当期首残高	27,376	33,180
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△423
当期純利益	6,310	1,161
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	125
当期変動額合計	5,803	861
当期末残高	33,180	34,042